

令和 7 年度当初予算案の概要

一般会計・特別会計・企業会計の規模

区 分		令和 7 年度当初予算額	令和 6 年度当初予算額	対前年度増減率
一 般 会 計		21, 256, 000 ^{千円}	21, 456, 000 ^{千円}	△0. 9 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6, 609, 693	6, 870, 155	△3. 8
	財 産 区	48, 591	49, 591	△2. 0
	介 護 保 険	5, 598, 262	5, 433, 242	3. 0
	後 期 高 齢 者 医 療	2, 071, 957	2, 032, 593	1. 9
	小 計	14, 328, 503	14, 385, 581	△0. 4
企 業 会 計	下 水 道 事 業	1, 158, 554	1, 133, 102	2. 2
	病 院 事 業	323, 935	339, 754	△4. 7
	小 計	1, 482, 489	1, 472, 856	0. 7
合 計		37, 066, 992	37, 314, 437	△0. 7

一般会計性質別表

(単位：千円)

	区 分		令和7年度当初予算額	構成比	令和6年度当初予算額	構成比	増減率
歳入	特定財源	国・府支出金	5,639,277	26.6%	4,824,534	22.5%	16.9%
		地方債	874,700	4.1%	2,073,300	9.7%	△57.8%
		その他	1,596,848	7.5%	1,764,061	8.2%	△9.5%
	一般財源		13,145,175	61.8%	12,794,105	59.6%	2.7%
	合 計		21,256,000	100.0%	21,456,000	100.0%	△0.9%
歳出	人件費		4,012,025	18.9%	3,844,566	17.9%	4.4%
	物件費		3,165,117	14.9%	2,744,432	12.8%	15.3%
	維持補修費		40,192	0.2%	41,149	0.2%	△2.3%
	扶助費		5,710,373	26.9%	5,181,269	24.1%	10.2%
	補助費等		2,544,770	12.0%	2,529,158	11.8%	0.6%
	投資的事業費		1,050,436	4.9%	2,423,268	11.3%	△56.7%
	公債費		1,385,502	6.5%	1,437,629	6.7%	△3.6%
	積立金		553,520	2.6%	509,699	2.4%	8.6%
	投資及び出資金		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	貸付金		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	繰出金		2,764,065	13.0%	2,714,830	12.7%	1.8%
	予備費		30,000	0.1%	30,000	0.1%	0.0%
	前年度繰上充用金		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	合 計		21,256,000	100.0%	21,456,000	100.0%	△0.9%

一般会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
1 市 税	5,500,869	25.9%	5,031,583	23.5%	9.3%	1 議 会 費	192,287	0.9%	203,116	0.9%	△5.3%
2 地 方 譲 与 税	115,620	0.5%	122,898	0.6%	△5.9%	2 総 務 費	2,999,540	14.1%	2,762,613	12.9%	8.6%
3 利 子 割 交 付 金	29,500	0.1%	5,500	0.0%	436.4%	3 民 生 費	9,556,530	45.0%	9,235,174	43.1%	3.5%
4 配 当 割 交 付 金	69,800	0.3%	47,200	0.2%	47.9%	4 衛 生 費	2,203,754	10.4%	1,893,572	8.8%	16.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	82,500	0.4%	44,100	0.2%	87.1%	5 農 林 水 産 業 費	126,437	0.6%	126,484	0.6%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	103,500	0.5%	72,100	0.3%	43.6%	6 商 工 費	102,206	0.5%	111,268	0.5%	△8.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,266,000	6.0%	1,105,300	5.2%	14.5%	7 土 木 費	1,233,891	5.8%	1,202,218	5.6%	2.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	900	0.0%	1,200	0.0%	△25.0%	8 消 防 費	828,810	3.9%	790,766	3.7%	4.8%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,400	0.2%	28,000	0.1%	22.9%	9 教 育 費	2,596,406	12.2%	3,662,523	17.1%	△29.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	30,700	0.1%	438,771	2.0%	△93.0%	10 公 債 費	1,385,522	6.5%	1,437,649	6.7%	△3.6%
11 地 方 交 付 税	5,140,000	24.2%	5,010,000	23.4%	2.6%	11 諸 支 出 金	617	0.0%	617	0.0%	0.0%
12 交通安全対策特別交付金	7,175	0.0%	7,175	0.0%	0.0%	12 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,885	0.0%	3,095	0.0%	△6.8%						
14 使用料及び手数料	184,623	0.9%	186,725	0.9%	△1.1%						
15 国 庫 支 出 金	3,600,670	16.9%	3,084,586	14.4%	16.7%						
16 府 支 出 金	2,038,607	9.6%	1,739,948	8.1%	17.2%						
17 財 産 収 入	5,514	0.0%	7,885	0.0%	△30.1%						
18 寄 附 金	503,070	2.4%	510,570	2.4%	△1.5%						
19 繰 入 金	1,350,613	6.4%	1,509,278	7.0%	△10.5%						
20 繰 越 金	1	0.0%	100,000	0.5%	△100.0%						
21 諸 収 入	314,353	1.5%	219,069	1.0%	43.5%						
22 市 債	874,700	4.1%	2,181,017	10.2%	△59.9%						
歳 入 合 計	21,256,000	100.0%	21,456,000	100.0%	△0.9%	歳 出 合 計	21,256,000	100.0%	21,456,000	100.0%	△0.9%

国民健康保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
1 国民健康保険料	1,013,032	15.3%	1,111,137	16.2%	△8.8%	1 総務費	132,179	2.0%	119,128	1.7%	11.0%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0.0%	2 保険給付費	4,775,376	72.2%	4,940,519	71.9%	△3.3%
3 府支出金	4,887,330	74.0%	5,043,154	73.4%	△3.1%	3 国民健康保険事業費納付金	1,591,592	24.1%	1,704,882	24.8%	△6.6%
4 財産収入	50	0.0%	50	0.0%	0.0%	4 保健事業費	102,561	1.6%	97,641	1.4%	5.0%
5 繰入金	702,714	10.6%	708,971	10.3%	△0.9%	5 基金積立金	50	0.0%	50	0.0%	0.0%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	6 公債費	122	0.0%	122	0.0%	0.0%
7 諸収入	6,563	0.1%	6,614	0.1%	△0.8%	7 諸支出金	2,813	0.0%	2,813	0.1%	0.0%
8 国庫支出金	0	0.0%	225	0.0%	△100.0%	8 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0.0%
						共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	皆減
歳入合計	6,609,693	100.0%	6,870,155	100.0%	△3.8%	歳出合計	6,609,693	100.0%	6,870,155	100.0%	△3.8%

財産区特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
1 財産収入	1,831	3.8%	2,831	5.7%	△35.3%	1 総務費	3,424	7.1%	4,224	8.5%	△18.9%
2 繰入金	46,520	95.7%	46,520	93.8%	0.0%	2 繰出金	347	0.7%	547	1.1%	△36.6%
3 繰越金	240	0.5%	240	0.5%	0.0%	3 諸支出金	44,720	92.0%	44,720	90.2%	0.0%
						4 予備費	100	0.2%	100	0.2%	0.0%
歳入合計	48,591	100.0%	49,591	100.0%	△2.0%	歳出合計	48,591	100.0%	49,591	100.0%	△2.0%

介護保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
1 保 険 料	1,199,382	21.4%	1,140,269	21.0%	5.2%	1 総 務 費	185,702	3.3%	186,436	3.4%	△0.4%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	2 保 険 給 付 費	5,061,001	90.4%	4,919,304	90.6%	2.9%
3 国 庫 支 出 金	1,176,938	21.0%	1,141,030	21.0%	3.1%	3 基 金 積 立 金	15,320	0.3%	17,813	0.3%	△14.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,441,371	25.8%	1,395,605	25.7%	3.3%	4 地 域 支 援 事 業 費	297,761	5.3%	271,991	5.0%	9.5%
5 府 支 出 金	732,900	13.1%	712,747	13.1%	2.8%	5 諸 支 出 金	36,478	0.7%	35,698	0.7%	2.2%
6 繰 入 金	1,046,505	18.7%	1,011,521	18.6%	3.5%	6 予 備 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0.0%
7 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%						
8 諸 収 入	549	0.0%	558	0.0%	△1.6%						
9 分 担 金 及 び 負 担 金	614	0.0%	31,509	0.6%	△98.1%						
10 財 産 収 入	1	0.0%	1	—	0.0%						
歳 入 合 計	5,598,262	100.0%	5,433,242	100.0%	3.0%	歳 出 合 計	5,598,262	100.0%	5,433,242	100.0%	3.0%

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	914,006	44.1%	892,101	43.9%	2.5%	1 総 務 費	54,027	2.6%	47,125	2.3%	14.6%
2 繰 入 金	1,154,966	55.7%	1,137,101	55.9%	1.6%	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,015,629	97.3%	1,983,167	97.6%	1.6%
3 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	3 諸 支 出 金	2,001	0.1%	2,001	0.1%	0.0%
4 諸 収 入	2,984	0.2%	3,390	0.2%	△12.0%	4 予 備 費	300	0.0%	300	0.0%	0.0%
歳 入 合 計	2,071,957	100.0%	2,032,593	100.0%	1.9%	歳 出 合 計	2,071,957	100.0%	2,032,593	100.0%	1.9%

下水道事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
款 下水道事業収益	1,159,302	100.0%	1,133,875	100.0%	2.2%	款 下水道事業費用	1,158,554	100.0%	1,133,102	100.0%	2.2%
項 営業収益	407,560	35.2%	418,001	36.9%	△2.5%	項 営業費用	1,090,219	94.1%	1,060,048	93.8%	2.8%
項 営業外収益	751,740	64.8%	715,872	63.1%	5.0%	項 営業外費用	66,334	5.7%	71,053	6.2%	△6.6%
項 特別利益	2	0.0%	2	0.0%	0.0%	項 特別損失	1,001	0.1%	1,001	0.0%	0.0%
						項 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.0%	0.0%
収入合計	1,159,302	100.0%	1,133,875	100.0%	2.2%	支出合計	1,158,554	100.0%	1,133,102	100.0%	2.2%

病院事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減率
款 事業収益	296,374	100.0%	297,322	100.0%	△0.3%	款 事業費用	323,935	100.0%	339,754	100.0%	△4.7%
項 医業収益	12,000	4.0%	12,000	4.0%	0.0%	項 医業費用	278,881	86.1%	291,238	85.7%	△4.2%
項 医業外収益	284,374	96.0%	285,322	96.0%	△0.3%	項 医業外費用	44,954	13.9%	48,416	14.3%	△7.2%
						項 予備費	100	0.0%	100	0.0%	0.0%
収入合計	296,374	100.0%	297,322	100.0%	△0.3%	支出合計	323,935	100.0%	339,754	100.0%	△4.7%

令和7年度主要事業一覧

(単位：千円)

事業名		担当課	事業内容	予算計上額	頁
第1章 人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち					
大阪・関西万博関連事業	新規	シティプロモーション推進課 学校教育課	本年4月に開幕する大阪・関西万博に出展ブースを設置し、SDGsの推進や今後の交流人口、関係人口の拡大に向け、本市の取組を広くPRする。また、大阪府が実施する「2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」に加え、市内在住の子どもたちを対象にチケットを無料配布し、最先端の技術に触れるかけがえのない体験ができる機会を提供する。	51,504	86～89 188・189
女性相談支援員配置事業	新規	人権推進課	困難な問題等を抱える女性にとって最も身近な支援の端緒となる相談機能の充実を図るため、新たに女性相談支援員を配置する。	2,946	86・87
ブルーカーボン推進事業	継続	シティプロモーション推進課	阪南市沿岸域のアマモ場について、モニタリング調査を実施し分布状況を把握する。また、関西エアポート（株）と連携し海藻移植を行う。これらの活動を通じ、ブルーカーボン生態系の再生・創出を図る。	3,055	88・89
地域まちづくり協議会推進事業	新規	政策共創室	自治会をはじめとする地域の各団体が一つになり地域課題に取り組む「地域まちづくり協議会」の設立を促進し、市民自らが主体的に地域運営を行う意識醸成を図る。	2,000	92・93
第2章 誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち					
子ども医療助成事業	継続	こども支援課	阪南市に住所を有する、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに係る入院医療費・通院医療費の一部を助成する。	178,683	136・137
はんなん健康応援プラン推進事業 【一般会計及び介護保険特別会計】	新規	健康事業準備室 介護保険課	これまで実施していた保健事業と介護予防事業をより効果的・効率的に行うため、これら事業を一体的に実施する「はんなん健康応援プラン」を推進し、市民の健康寿命の延伸を図る。	21,000	一般会計 126・127 介護特会 36・37
第3章 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち					
公共施設等LED照明導入事業	新規	生活環境課	市内10施設の公共施設等の照明をLED化することで電気使用料を節減するとともに、脱炭素の取組を推進する（リース事業）。	4,570	78・79
★ し尿処理施設脱炭素化事業 （太陽光発電設備導入）	継続	生活環境課	効率的な施設運営と公共施設の脱炭素化を推進するため、し尿処理施設のはんなん浄化センターMIZUTAMA館において、再生可能エネルギー設備である太陽光発電設備を導入する。	51,018	156・157
★ 緊急自動車等購入事業	継続	危機管理課	市民の安全・安心な生活と消防団活動の活動を確保するため、老朽化した消防車両を更新する。	43,878	182・183
災害重点備蓄物資整備事業	拡充	危機管理課	南海トラフ地震の発生が切迫するなか大規模災害による被害に備えるため、阪南市地域防災計画に基づく災害重点備蓄物資の目標量を確保し、より一層の災害への備えを進める。	27,312	182・183
第4章 人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち					
私立保育施設保育士等就職支援事業	継続	こども政策課	保育士等の就労の促進と離職の防止を図るため、保育士等の人材確保策として、私立保育施設を対象に補助金の交付を行う。	5,000	134・135
保育・教育施設及び小・中学校物価高騰対策給食費支援事業	継続	こども政策課 学校給食センター	物価高騰の影響を受けた教育・保育施設の利用者及び小中学校の保護者の負担軽減を図るため、給食費等の支援を行う。	68,728	130・131 202・203 212・213
教育支援センター事業 （校内教育支援員配置）	継続	学校教育課	全国的に課題となっている不登校の課題解決を図るため、不登校態様の子どもたちの居場所として中学校内に開設している校内教育支援ルームに校内教育支援員を配置する。	11,610	186～189
小・中学校タブレット端末更新事業	新規	教育総務課	ICT（情報通信技術）の活用により、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」を効果的に進めるため、児童・生徒に貸与しているタブレット端末の更新を行う。	199,557	192・193 196・197
★ 桃の木台小学校トイレ改修事業	新規	教育総務課	老朽化・劣化が進む桃の木台小学校のトイレの洋式化をはじめ給排水設備の改修に向けた取組を進め、学校環境の改善を図る。	16,794	192・193
★ 文化センター・図書館改修事業 （熱源機器及び空調設備更新）	新規	生涯学習推進室	阪南市社会教育施設長寿命化個別計画に基づき、大規模改修の一環として、令和8年度にかけて文化センター及び図書館の熱源機器及び空調設備を更新する。	74,425	208・209
★ 桑畑総合グラウンドテニスコート人工芝改修事業	新規	生涯学習推進室	阪南市社会教育施設長寿命化個別計画に基づき、大規模改修の一環として、桑畑総合グラウンドテニスコートの人工芝を改修する。	24,540	210・211
第5章 にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち					
地域公共交通計画策定事業	新規	都市整備課	多様化する移動ニーズや、公共交通の持続性などの課題解決に向け、行政、地域、事業者などの役割や今後のめざす姿を明確にし、実行計画を定める「阪南市地域公共交通計画（仮称）」の策定に向け、取り組む。	7,200	90・91
阪南市コミュニティバス運行事業者路線維持事業	新規	都市整備課	物価高騰の影響を受けたコミュニティバス運行事業者に対して、運行体制を整備し、地域に不可欠な交通手段の確保、地域公共交通事業者による運行の維持に向けた支援を行う。	25,436	90・91
第6章 持続可能な発展を支える行政経営のまち					
標準準拠システム事業	新規	行財政構造改革推進室	基幹業務システムにおいて、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するため、その環境整備を行い、今後の行政運営において、安定した運用管理に取り組む。	115,644	76・77
ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業	継続	まちの活力創造課	ふるさとまちづくり応援寄附の推進とともに、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した安心・安全のまちづくりに関する事業や自然環境の保全及び活用に関する事業など6事業を実施し、個性豊かな魅力あるまちづくりを行う。	757,928	82～87
★ 本庁舎補強計画及び耐震改修事業	新規	総務課	市役所本庁舎は昭和50年に建設された旧耐震基準の建物であり、今後想定される大規模災害に備え、耐震改修等に向けた設計業務を実施する。	34,034 【債務負担行為設定】	9

※★：投資的事業